神奈川県監査委員公表第4号

監査の結果により講じた措置の内容について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定に基づき、神奈川県知事から監査の結果に基づき講じた措置の内容について通知があったので、次のとおり公表する。

令和7年2月17日

神奈川県監査委員 大竹 准一
同 吉川 知恵子
同 中家 華江
同 加藤 元弥
同 青山 圭一

1 措置の対象となった監査の結果

令和6年12月5日神奈川県監査委員公表第19号で公表した不適切事項が認められた1か所に係る

1 事項

2 監査の結果及び講じた措置の内容

県土整備局

本庁機関で認められた不適切事項

監査実施箇所名	監査実施日	監査の結果	措置の内容
建築住宅部住宅計画課	令和6年11月1日（令和6年6月4日職員調査）	（不適切事項） 財産管理事務において、被災者用民間賃貸住宅借上のための賃貸借契約に基づく敷金（令和4年度末現在1件、275,400円）について、神奈川県財務規則の規定に反し、令和4年度まで債権管理表を作成しておらず、債権として管理していなかった。なお、当該敷金については、令和6年2月1日に債権管理表を作成していた。	不適切事項については、被災者用民間賃貸住宅借上のための賃貸借契約に基づく敷金は債権でないと整理していたことによるものである。 今後は、このようなことがないように、債権として適切に管理することにより再発防止に取り組み、適正な事務執行に努める。